

インド：2025年10月 金融政策決定会合と 今後の株式市場見通し

HSBCアセットマネジメント株式会社

2025年10月

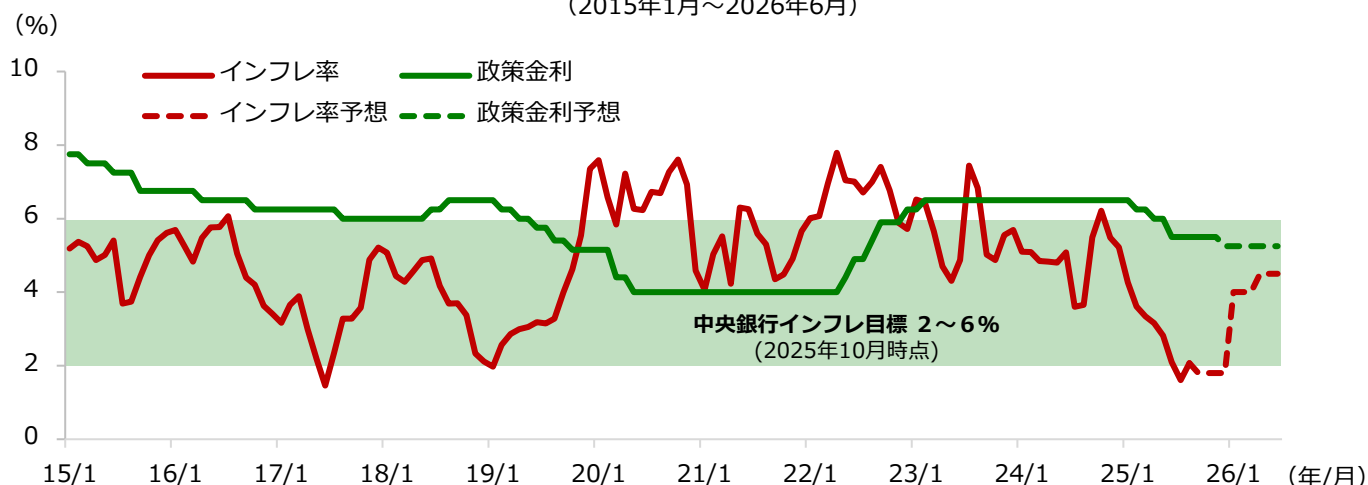
1. インド政策金利据え置きを決定

- ✓ 政策金利は市場の予想通り5.50%に据え置き
- ✓ インド準備銀行（RBI）は米印貿易交渉の行方を見極める姿勢を示唆
- ✓ 今後、RBIはインフレ率低下を背景に12月に追加利下げに動くと考えられる

- ◆ RBIは10月1日の金融政策決定会合にて政策金利を5.50%に据え置き、金融政策スタンスを「中立」に維持しました。
- ◆ 会合後の声明文において、25年度の経済成長率見通しを+6.5%から+6.8%に引き上げ、インフレ率に関しては降雨量に恵まれ、農作物の収穫量が一段と安定する見込みを受けて、+3.1%から+2.6%に下方修正しました。
- ◆ 米国による追加関税に懸念を示したものの、物品・サービス税（GST）引き下げの好影響や、本年実施された合計1%の利下げによる信用需要や経済活動への波及効果を見極める必要があるため、政策金利の据え置きを決定したと説明しました。
- ◆ また、国内経済は概ね堅調に推移しており、特に農作物の順調な生産を背景に収入が改善した農村部の消費需要や、公共投資が経済のけん引役になっていると述べました。ただし、外需の見通しについては、米国と継続中の貿易協議の行方を見極める姿勢を示しました。

政策金利とインフレ率の推移

(2015年1月～2026年6月)



当社では年内の追加利下げを予想

- ◆ 今回の声明文において、インフレ見通しの引き下げなどから「政策の余地は開かれた」と述べています。当社では、現在の低インフレ率が継続すれば、経済成長を下支えする側面からも、12月の会合において0.25%の追加利下げを行うと予想しています。その後、RBIは政策金利を5.25%で据え置きながらも、国内外の経済の行方を引き続き見極めていくものと思われます。

※ 政策金利は2025年10月まで、インフレ率は2025年8月まで実績。インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）。2025年11月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ、同年9月以降のインフレ率はRBI（いずれも2025年10月1日時点）の予想。ただし、政策金利ならびにインフレ率の予想は四半期ベース。

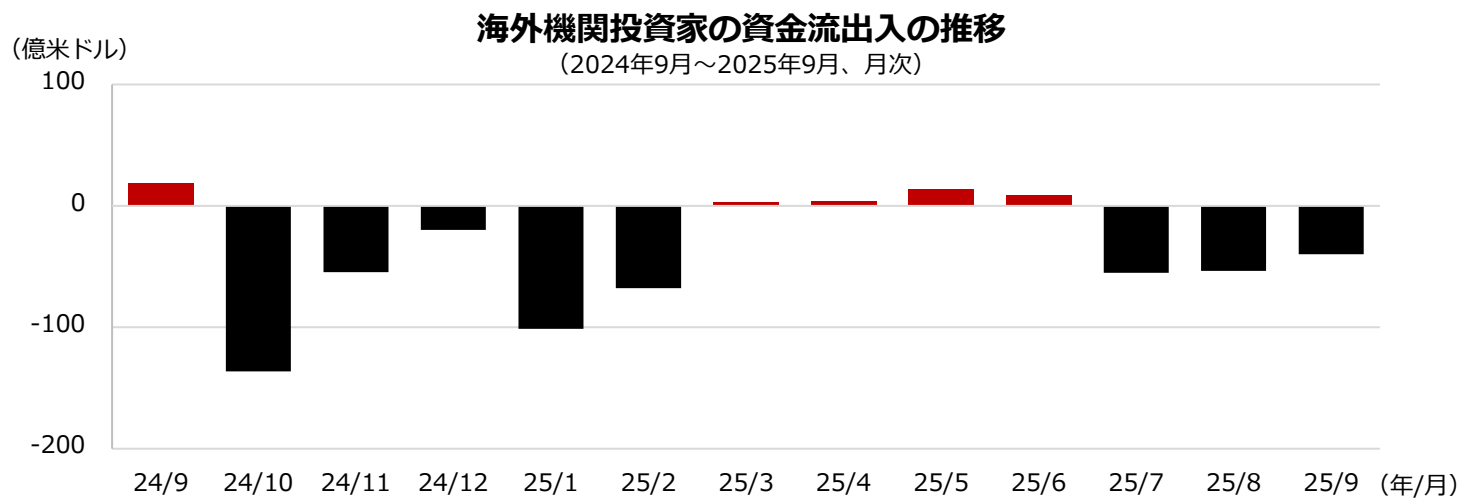
出所：HSBCグローバルリサーチ、RBIのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

2. 海外投資家の資金流入も徐々に回復の見込み

- ◆ 2025年7月以降、利益確定などの動きから海外投資家の資金が主に他のアジア諸国の株式へ流出していましたが、それらの国々の株価に割高感が出てきたことや、インドと米国との貿易協定が進展し、インド企業の業績改善も続けば、外国人投資家の資金は流入に転じると予想しています。

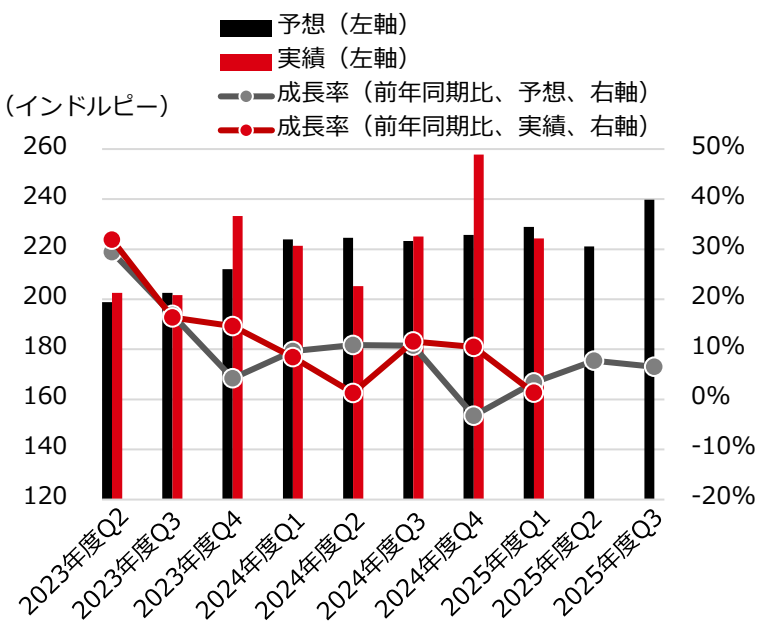


出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

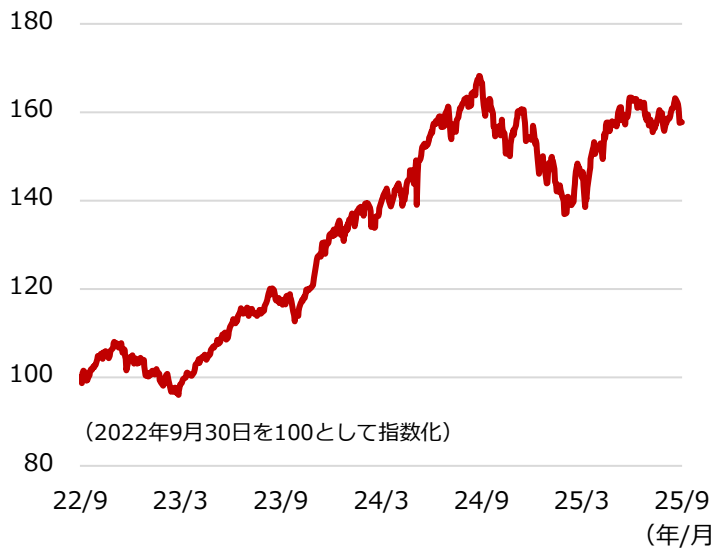
3. 企業利益（予想・実績）と株価の推移

- ◆ インドは2024年9月期の企業利益が期待を下回り、株式市場下落の一因となりましたが、2024年12月期が予想をわずかに上回る結果となり、2025年3月期も予想を上回る結果となったことから株式市場の反発を後押ししました。
- ◆ 2025年6月期の企業利益の暫定値は市場予想をわずかに下回っていますが、米国の追加関税の発表等を受けて市場予想も大きく変動しており、2025年9月期以降の推移に注目が集まっています。
- ◆ GST減税などの国内景気下支え策によって企業利益の底堅さが確認されれば、緩和的な金融政策も後押しに、株式市場の上昇は継続すると思われます。

インドの企業利益（一株当たり利益）の予想と実績の推移
(2023年度第2四半期～2025年度第3四半期)



インド株式の推移
(2022年9月30日～2025年9月30日)



インド株式はNifty500指数（インドルピー建て、日次、トータルリターン）を使用。
企業利益の予想は、各期末時点および2025年度第2四半期と2025年度第3四半期は2025年9月末時点のブルームバーグコンセンサス。
成長率（予想）は前年同期の実績値と当期の予想を比較したもの
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

4. インド株式市場および業種別の今後の見通し

◆ インド株式市場は、インフレ率の低下や金融緩和策が企業の成長を支え、収益改善の環境が整ってきたと見ています。

米国の追加関税は一部の収益に影響を与えることも考えられますが、今後貿易交渉の進展があれば、これまで流出が続いていた海外投資家からの資金が戻り、収益は緩やかに回復すると見込まれます。

◆ 主な業種別今後の見通し

生活必需品 自動車 一般消費財	所得税減税による可処分所得の増加、GST減税による実質的な販売価格の低下、貸出金利の低下などを背景に改善が見込まれる。2025年4－6月期の買い控えの反動にも期待。
情報技術	下振れリスクは限定的であり、来年にかけて需要が増加する見込み。
ヘルスケア	ジェネリック医薬品は米国の追加関税から免除されており、関税リスクは緩和されたと考えられる。また、生活習慣病の増加、健康保険の普及などから病院も拡張傾向にあり、引き続きポジティブな見方を維持。
資本財	政府のインフラ支出が増加しており、再生可能エネルギー、鉄道などの主要なインフラの成長を予想。民間では、データセンター、電子機器製造等への設備投資が活発。PLI（生産連動型奨励金）やGST減税が民間設備投資を促進すると期待。
セメント	業界内でのM&Aの結果、価格の安定が見込まれる。2025年度は成長が一時鈍化したものの、政府の安定した設備投資と住宅需要に支えられ、今後の成長を予想。
電気通信	来年実施予定の料金引き上げ、2Gから4Gへの移行、データ通信の増加等により、加入者が高価格帯に移行することで、堅調な成長を予想。家庭用ブロードバンドについても固定無線アクセスサービスの急増により堅調な成長を見込む。
不動産	高級、高層嗜好の高所得者層の需要が強く、価格上昇も見込まれ、引き続き堅調。
公益	土地収用問題や送電容量不足などが設備増強を制約しているものの、送電容量不足はバッテリーの普及で解決される可能性がある。足元、バッテリー価格は低下しており、新規設備増強の80%以上を占める再生可能エネルギーの稼働を下支えすると予想。
エネルギー	原油価格の下落を予想。価格に敏感な石油需要が高まることにより、販売会社にとってポジティブ。石油・ガス会社への政府支援にも期待。

出所：HSBCグローバルサーチの資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）